

## 奈良市総合計画審議会 第3部会（第1回） 会議録

1 日時 平成22年7月14日（水） 午後9時30分～午前11時30分

2 場所 奈良市役所 5階 キャンベラの間

### 3 出席者

【委員】坂本信幸部会長、秋吉美由紀委員、杉江雅彦委員、田辺征夫委員、筒井寛昭委員、野林厚志委員、安村克己委員、柳澤保徳委員、山口清和委員、山田純二委員

（欠席 高橋裕子委員、西山要一委員）

【市職員（総合計画策定委員会委員）】

企画部長、市民生活部長、市民活動部次長（市民活動部長）、保健福祉部長、保健福祉部理事、文化財課長（教育総務部長代理）、青少年指導課長（学校教育部長代理）

【市職員】子育て課長、事務局（企画政策課職員）

### 4 会議事項

奈良市第4次総合計画前期基本計画（案）（各論）について

（第1章 市民生活、第2章 教育・歴史・文化、第3章 保健福祉）

※全て公開で審議。（傍聴人0人）

### 5 配布資料

奈良市第4次総合計画前期基本計画（案）（各論）※事前配布

## 6 議事の要旨

### (1) 奈良市第4次総合計画前期基本計画（案）（各論）について

#### 第3章 保健福祉

- 策定委員（保健福祉部長）が、要旨を説明。
  - ・保健福祉部は子どもから高齢者まで幅広く所管しており、高齢者福祉や障がい者の福祉、それらの総合調整、子育てに関する施策を挙げている。
  - ・目標の達成度を評価する指標の適切性等についてご審議いただきたい。

#### 3-01 地域福祉

- 課題の3点目、「適正受診」は保健・医療でなく、ここに挙げておくべきか。  
→[策定委員] 厚生労働省から、(国民健康保険の)被保険者の適正受診を進めるように指導があるため、ここに挙げている。
- 課題の1点目、「福祉、医療、保健」で、普通は「医療、保健、福祉」と言われるが、福祉を筆頭にされている意図は何か。  
→[策定委員] 特に深い意味はない。
- 基本施策3-01が「地域福祉」ということもあると思われる。
- 国民皆保険が破綻をきたし、少子高齢化に伴ってひどい状態になると考えられるため、予防が重要である。市民の体力向上や教育とリンクするかもしれないが、他の市町村では予防的などところに力を入れている。ここにはないが、予防は重要だと思う。  
→[策定委員] 福祉側で言えば、介護予防を重視していきたいと考えている。
- 基本施策3-04「高齢者福祉」では、現状に「介護予防の推進」が入っている。  
→[事務局] 国民健康保険の関係だと、施策3-01-02に特定健康診査が出てくる。
- そのあたりで押さえているということか。  
→[事務局] 基本施策3-06「保健」の、健康づくりや予防になると考えている。

#### 3-01-01 地域福祉の推進

- 目標の達成度を評価する指標の「奈良市地域福祉計画」優先プログラムの実施事業数の現状値と目標値が同じなのは、経費の問題があって現状を維持するということだと思うが、適切かどうかは気になる。また、地域福祉活動計画の地区数が現状値14から目標値44になっているが、市全体に対する目標値の割合はどれくらいになるのか。  
→[策定委員] 「地域福祉計画」は、平成12年の社会福祉法の改正で策定が義務づけられたものである。現在の地域福祉計画は2006年の7月に策定したもので、今年度中に次期計画を策定する予定である。計画の中で重要とされるプ

プログラムを優先プログラムとして10明記しており、引き続き実現に向けて努力するという意味で現状値10、目標値10としている。地域福祉活動計画は、地区社会福祉協議会単位で策定するもので、現在14地区で策定されている。地区社会福祉協議会は全市で44あるので、目標は全部(100%)になる。

- 施策の展開方向に「地域福祉の推進」とあるのに、「優先プログラムの実施事業数」が現状10に対して目標10では、一般の人はおかしいと思う。  
→[策定委員] 確かに進んでいないという印象を受けるかと思うが、どういう指標がよいのかを含めて、指標の出し方が難しい。
- 事業数を目標にしているから、数字が変わっていないということになる。優先順位を見直すということであれば、10が10になることもあるので、表現に検討が必要。また、地域福祉活動計画の策定を全市で進めるというのはよいことだが、市民目線で言うと、割合に変えた方が積極的に進めているイメージになる。

### 3-01-02 社会保障の確保

- 低所得者の自立支援ということで、生活保護への温かい配慮を表に出しているのかもしれないが、現実を見ると、生活保護にかかる予算が財政を圧迫するなどの問題があると思う。自立支援は、ただ手を差し伸べるだけでなく、自立して生活できるようなシステムが重要だと思うが、(計画の文章が)優しい表現に止まっているのはどうか。  
→[策定委員] 「一早く生活保護の状態を脱却するための就労支援などを入れてはどうか」というご意見だと思う。実態を把握する必要があるが、「就労につながるよう自立につながる指導をしていく」といった文言を入れるべきかと考える。なお、指標に「訪問調査実施率」を挙げているが、その数そのものを指標にすることが適当なのかという思いを持っている。本来、100%にすべきものだが、ケースワーカー確保の問題などがあることから、実態を加味して80%という目標にしている。
- 率を指標にすると、分母が増えると事務量も増えることになる。ケースワーカーはそれほど増えないと思うので、訪問調査実施率の目標値を80%にすると、厳しい結果になるかもしれない。そのような中で、あえて書いたということか。なお、先ほどの委員意見に関連して、低所得者等の自立支援の「その立場や心情を理解し」は情緒的に過ぎると感じた。

### 3-02 子育て

- 課題に「待機児童の解消」とあるが、増減の傾向を表現する必要はないか。  
→[策定委員] 待機児童数は、特定の保育園を希望する第一希望者を含めると344人で、去年の292人に比べると増加しているが、長期的に見れば同じような

状況が続いています。

- 課題の 4 点目に「多様な保育ニーズに対応した保育サービスの充実」とある。保育時間の問題は施策 3-02-03 に関わってくると思うが、(バンビーホームでは) 19 時までで、届けを出していない場合は 17 時までに迎えに行かなければならないというのは、働く人にとって厳しい印象を受ける。また、立地場所の問題もある。車で送迎できる人は良いが、そうでない人への対応はどう考えているか。

→[策定委員] バンビーホームについては、県の要望で 19 時まで実施している。

延長の届出をする方は登録した方の 1 割で、そこから実際に利用している方が 1 割というのが現状である。送迎については、車で迎えに来られるのを待って引き渡ししているが、数は少ない。

### 3-02-01 子育て支援の推進

- 目標の達成度を評価する指標の「子育て中の親子の集える場の設置数」が、現状値 28 から目標値 63 としており、全小学校区に一か所以上の数字になるが、これは達成可能な数字か。

→[策定委員] 子育て支援センターと子育て広場を、中学校区にそれぞれ最低 1 か所つくるよう進めている。ただ、運営者が増えないのが実態で、公募をしても引き受けるところが少ないため厳しいところはある。しかし、今運営している団体を核にして、人材育成を進めながら広げていきたいと考えている。

- 今の話を聞いて、40 か所台くらいなら達成できそうな印象を受けたが、5 年で倍以上の数字は難しいのではないか。

- 確かに、大学等では、数値目標を達成していないとマイナス評価が強く出てくることになる。それぞれの組織体で評価のあり方は異なるが、数値目標を出すと達成しなければいけないと考えるべきで、達成の可能性も含めて検討した方がよい。外部評価を入れていくことになると、さらにひどい評価が出てくるように感じる。

- 児童虐待が頻繁に発生するなど社会問題になっており、奈良市として強くアピールしていく必要があると思うので、「施策の目標」に「児童虐待は一切許さない」などと、強く打ち出していったらどうか。この場合、施策の展開方向の 6 点目に「虐待に対する啓発・啓蒙を進める」を加えるといったことも必要になる。

→[策定委員] 「一切許さない」という部分については、それも大切なことだと思う。

- 虐待に関して、ネットワークはできていると思うが、(活動が) バラバラと聞いているので、一本化に向けて関係機関との連携を一層充実させていくなど、文言を強化していただきたい。

### 3-02-02 ひとり親家庭の支援

- 施策のタイトルが「ひとり親家庭の支援」であるが、指標は母子家庭に限定されている。父子家庭を含めることはできないか。  
→[策定委員] 現在の法では、父子家庭は給付事業を利用できないため、指標は「母子」としている。
- 逆に「父子家庭への支援」を働きかける必要があり、積極的に進めるということを文章に入れておいた方がよい。
- 政府も最近、父子家庭のことを言っているので、奈良市としても入れておいてもよいと思う。
- 全児童に対する母子、父子、祖父母と子などの世帯は、どれくらいの割合になるのか。  
→[策定委員] 今年度から児童扶養手当を父子家庭に対しても支給することになっているが、数は把握していない。予算面では200名を推計している。また、祖父母と子の世帯等の数字は把握していない。
- 離婚率も影響があると思うが、奈良市の離婚の実態はどんなものか。  
→[策定委員] 把握していない。

### 3-02-03 子育てと仕事の両立支援

- バンビーホームと学校との関係は永遠の課題だと思うが、放課後に学校施設を利用する可能性はないのか。例えば、教員を再任し、4時以降も授業を行うといったことはできないか。  
→[策定委員] 理想的には、学校の敷地に建てたプレハブに子どもがいるという形より、校舎のどこかの教室にいる方がよいと思うが、現実的には30人学級化の話もあり、難しい状況である。
- 目標の達成度を評価する指標の「バンビーホーム数」について、現状値27から目標値17に減っているが、数字の意味がわかりにくい。  
→[策定委員] 要整備箇所数であるため、減っている。
- (バンビーホームを) 整理統合するのかわと思ったが、整備をする数が10ということか。
- 委員がわからないのであれば、一般市民もわからないと思うので、達成率に替える方がよい。
- 全体的に左(現状値)から右(目標値)に増えていく指標が多いので、整備を済ませた数にしてはどうか。そうすれば、数字が増えることになる。

### 3-03 障がい者・児福祉

- グラフ「障害者手帳所持者数の推移」について、知的障害者はあまり増えていな

いが、身体障害者の数が増えている。身体障害者の人数そのものが増えているのか、制度が知られて申請する人が増えたのか、要因は何か。

→[策定委員] 要因は分析できていないが、両方相まって増えていると思われる。

- ここに限らず全体を見ていると、グラフがある頁もない頁もある。必ずしも必要と思われないグラフもあるので、事務局でなんらかの基準をつくり、統一を図っていただきたい
- 現状に「バリアフリー」が出ているが、「障がい者が安心して生活できるまちづくり」について、具体的に「奈良市としてこういう施策をしたい」というものが出てこない、どことも同じになる。障害者自立支援法について、国に準じるのではなく、実際に何が必要なかを示さないと、進んだところに来ていない感じがする。
- バリアフリー化について、具体的に場所や内容などをある程度示すと、印象が変わる。
- 奈良は観光が中心になっているので、市の所有地でないからバリアフリー化できないというのではなく、関係者に働きかけるなど、全体的に考えなければならぬ。

### 3-03-01 障がい者・児福祉の充実

- 目標の達成度を評価する指標の「生活介護月間実利用者数」が増加するのは、サービスがきめ細かくなると解釈する場合と、介護を受けなければならない人が増えると解釈する場合があると思うが、どうか。

→[策定委員] 確かにそのとおりである。現状値 454 を目標値 820 に上げることに  
ついて議論はあると思うが、この数字は、養護学校を卒業し、自立のため  
新たな生活介護が必要になるであろう人数を 6 年間足し上げたものである。

- 実際には（月間実利用者数は）目標値とはずれていくところがある。介護者の増加と申請者の増加の両方で人数が増加するため、むしろこれだけのケアをこれだけの%に引き上げるといった指標がよいが、設定が難しい。

→[策定委員] 障害者自立支援法の見直しが進められており、新体系で大きく（目標値の）数字が変わる可能性もあると考えている。

- 高齢者施設への障がい者の受け入れニーズが増えているが、高齢者施設で障がい者に対応していくことは現実的には難しい。本来、若い人に老人のサービスを受けさせることには問題があるのだが、高齢者施設に対して障がい者も高齢者も受け入れられるような行政の施策があれば、協力してやっていけると思う。
- 障がい児の場合は、両親の意識によっている。本来なら、自立支援で家庭にお金が入って子どもを訓練に連れていくところが、できていないという問題があったりする。障がい児を持つ両親へのアドバイスができていないように感じる。

- 障がい児を抱える家庭での家庭教育について、文言を検討していただきたい。

### 3-04 高齢者福祉

- 現状の説明に数字が多いので、グラフ化した方がよい。
- 高齢者(率)の増加というのは、自然増加ではなく、若者の人口流出もあって、相対的、全体的に急に引き上がってきたと考えてよいのか。  
→[策定委員] 若者の流出が要因ではなく、年齢経過による高齢化だと考えている。

#### 3-04-01 高齢者福祉の充実

- 施策の展開方向②「高齢者福祉施設の整備」に「民間施設の立地誘導を図ります」とある。民間誘導には限界があると思うが、どう考えているのか。  
→[策定委員] ここでは、有料老人ホームを考えている。ケアハウス、老健施設についても、社会福祉法人を含めて民間と認識している。なお、高齢者専用賃貸住宅は住宅施策になるので対象外と考えている。
- 今の文章では、民間施設の立地誘導以外はほしくないように感じられるので、「立地誘導を」は「立地誘導も」にしてはどうか。  
→[策定委員] 施設は介護保険事業計画で枠付けされ、計画に位置づけられていないと受付できない仕組みになっている。このため、次の第5期介護保険事業計画にそれなりの数字を挙げていく。

## 第2章 教育・歴史・文化

- 策定委員（青少年指導課長：教育総務部長代理）が、要旨を説明。
  - ・昨年度、教育委員会で奈良市教育ビジョンを策定した。奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもの育成をめざし、「奈良らしい教育」と「地域全体で子どもたちを見守る体制づくり」を中心に推進していきたい。
  - ・生徒数の減少に伴う幼・小・中学校の規模の適正化を考えている。
  - ・幅広い意味で特別に教育的支援を必要としている子どもの数が増加しているため、相談機能の充実を含めて子どもの健全育成を推進していきたい。
  - ・学校施設の耐震化についても推進していく。

#### 2-02-01 青少年の健全育成

- 目標の達成度を評価する指標の「キャンプフィールド使用者数」の現状値は4,924だが、目標値を5,000にしたのはどのような考えからか。  
→[策定委員] 平成20年までは4,100人～4,300人前後で推移していたが、アンケートを見ると「また来たい」というリピーターも多く、指定管理の関係で施設もきれいになっている。目標は微増だが、過去に5,000人を記録したこ

ともあるので、目標にして頑張っていきたい。

- 黒髪山キャンプフィールドは、青少年の健全育成のどこに効果があるのか。施策の展開方向との関係が見えないと、唐突な感じがする。  
→[策定委員] 黒髪山自然塾というプログラムがあり、指導者とともに子どもが活動する体験学習をしている。子どものリピーター利用が増加しているのではないかと思う。
- 基本施策 2-02「青少年の健全育成」の現状と課題それぞれに、「異年齢集団」のことが出ている。この課題を解決する方策としてキャンプフィールドが関係するのかもしれないが、本来のキャンプフィールドの目的は、親子の繋がりを深めることではないのか。子ども達だけが来て、リピーターが増えているような説明だったが、親子の利用はどれくらいなのか。  
→[策定委員] 自然塾の異年齢集団は 496 人。それ以外にも親子やボーイ・ガールスカウトでの利用もあり、詳細の人数はわからないが、年間を通じて利用されている。親子だけの参加数は把握していない。
- 異年齢集団と親子の両方の利用を推進するということ。
- その場合の指導者は、どういう方か。  
→[策定委員] ボーイスカウト若草協議会という、過去にボーイスカウト、ガールスカウトをされていて定年を過ぎた方々が中心のボランティア集団になる。
- 目標値の 5,000 は、経営的な面、キャパシティ、その他いずれによって決められたのか。損益がプラスマイナス 0 なので 5,000 人なのか、キャパシティが 5,000 人なのか。  
→[策定委員] 先ほどご説明したとおりである。なお、キャンプフィールドは利用料が無料なので収益は出ない。スタッフもほぼボランティアである。
- 活用されるほどよいわけだが、活用してもらうにはキャパシティの問題もある。  
→[策定委員] バス通りから徒歩 30 分かかり、街灯もない不便なところなので、実質 5,000 人が最大かと思う。
- 黒髪山キャンプフィールドがどんな施設かもわからないので、説明を入れておいた方がよい。

## 2-03 生涯学習

- 奈良市における生涯学習にはモデルはあるか。  
目標の達成度を評価する指標に「公民館施設の利用者数」があるが、具体的に公民館でどんな活動をしているのか。奈良市がアレンジして実施している講座等があるなら、それに参加している人はどれくらいなのか教えて欲しい。  
→[策定委員] 生涯学習でモデルにしているものは特にない。自主グループの活動には色々あり、ホームページで分かるように工夫している。



- 基本的には、市民が自主的に行っているものだけなのか。  
→[策定委員] 公民館は、利用者の自主活動と、公民館の企画による事業の両方で利用されている。
- 海外では生涯学習が重視されており、地域の大学や博物館とタイアップしながら幅広く活動をしている。また、自立するため受益者負担もとられているので、奈良市ではどうかということで質問した。  
→[策定委員] 大学との連携は、公民館ごとに図っている。
- 青少年の健全育成でも気になっていたが、生涯学習は親子、市民を巻き込んだ総合的な活動であり、人数も大切だが、どんな活動があるのかを把握しておくことが非常に大切である。目標値の設定がなじむのかどうかは別にして、そういう視点で青少年の健全育成や生涯学習を捉えていく必要がある。後に出てくる文化財の分野で行われる歴史講演会なども生涯学習である。トータルに中身をとらえる方向にすべきだと思う。  
→[策定委員] 奈良市生涯学習財団でも様々な活動ジャンルをホームページで公開しており、公民館でも色々な活動をしている。
- 公民館の利用者数が平成 20、21 年に減少しているのは何故か。  
→[策定委員] 平成 20 年 10 月から公民館を有料化したこともあり、減少したが、次の年には 2%ほど盛り返し、現在も持ち直しつつある。
- ホームページに情報を流しているとのことだが、ホームページから情報を取り出せない人もいる。しみんだよりに載せているとは思いますが、高齢者には情報を紙媒体で流すなど、どうやって市民に訴えていくかを示していただきたい。
- ホームページでは、公民館の所在地を地図上で示し、そこから行事等が検索できる（一番近くにある公民館はどこかということがわかり、公民館で行われている事業もわかる）ようにするのがよい。  
→[策定委員] 今のホームページでは、地図が出て検索できるようにしている。

## 2-03-02 図書館の充実

- 移動図書館はこれからも続けるのか。要望したが「そこには行けない」と言われた人がいたが、サービスエリアを増やすことはできないか。  
→[策定委員] 要望のあったところには行くようにしているが、近いところに固まっていることもあるので、適正な配置を検討している。
- 「図書館サービスの充実と活性化」とあり、図書館の専門職員は司書だと思う。図書の貸出、閲覧の便宜を図ることが中心になると思うが、最近博物館で行われている学芸員の講演などのように、読書を推奨するため、図書館職員が積極的にミニ講演会や本の紹介などを行うことを図書館サービスの一つとして捉えた方がよい。

→[策定委員] 成人に対しても、学校教育の中でも読書を推進しており、小学校と連携した取組は進めている。

- 読書会を講座的に行うなど、積極的な取組を工夫する必要があるかもしれない。
- (基本計画に) 書くかどうかは別として、取組は必要だと思う。

## 2-04 歴史・文化遺産（保護と継承）、文化財

- 文化財関係、発掘調査等でボランティアが活躍していることに触れておいた方がよい。また、市が働きかけることが基調になっているが、市民一人一人が文化財を大事にすることで文化財が守られることを記し、それを支援するという文章を入れてはどうか。
- 課題の3点目「市民が、豊かな奈良の文化財について理解を深めてもらえるよう普及啓発事業の充実を図る必要があります」というところが該当するのではないか。
- これは、どちらかという上から目線のように思われる。実際には市民から沸きあがるものもたくさんあり、それによって文化財が守られている。

→[策定委員] ご指摘の点について検討する。

### 2-04-01 文化財の保存と活用

- 目標の達成度を評価する指標の「史跡の保存整備事業」の進捗率が50%、目標は63%となっているが、目標値が細かい理由は何か。  
→[策定委員] 元々は面積だったものを割合にしたため、端数が出た。具体的には、史跡大安寺旧境内という史跡の保存のための公有化を進めており、計画面積85,000㎡の概ね半分を公有化しているものを65,000㎡程度まで伸ばしたいと考えている。
- 目標を願望ではなく実現可能な数値とすると、63%ではなく、60%を目指すでもよいと思う。
- 万葉集、古事記は奈良市において編纂されており、太安万侶の墓がある。島根県、奈良県では古事記成立といったことに向けた取組を考えているようなので、無形でも意義のある文化財に視点を当てていただきたい。

### 2-05-01 文化の振興

- 目標の達成度を評価する指標に「市立文化施設」とあるが、具体的に何を指すか。  
→[策定委員] なら100年会館、西部会館市民ホール、北部会館市民文化ホール、入江泰吉記念奈良市写真美術館、ならまちセンター、奈良市美術館、音声館、ならまち振興館、名勝大乘院庭園文化館、杉岡華邨書道美術館、都祁交流セ

ンター等を指す。

- 観光と関係して、海外向けのほか、国内でも英文で情報を得る人がたくさんいるので、積極的にホームページを英語で展開してはどうか。文化の振興を国際化させるということを入れるとよいのではないか。
- 九州などでは、英語、中国語、韓国語の3つを推進している。
- 有形・無形の文化財だけでなく、そのまちに綿々と続いている踊りや祭も大きな文化資産であって、放っておくと失われていく。市として、(踊りや祭を)継承していく運動や、デジタルアーカイブなどによる保存、継承を入れていただきたい。
- 基本施策 2-04「歴史・文化遺産(保護と継承)、文化財」の現状にある「無形文化遺産「題目立」」などに関わる。デジタル化については、奈良にある大学等で連携して進めており、それとあわせて進めていく方が効果的である。展開方向①「文化の発信と交流」で、大学・研究所等の諸機関との連携に触れるとよい。
- 文化をつないでくれるのは子ども達だと思う。学校教育になるかもしれないが、小中学生は市の施設に必ず行かせ、青少年に奈良の文化を教えるなどの文章が欲しい。
- 基本施策 2-05 の課題の1点目に「これらを守り、後世に伝えて行くことは私たちの使命」とあるが、対応する施策がない。「文化の伝達・継承」ということを、施策の展開方向に加えることが望ましい。
- 国際化の関連で、観光絡みで魅力の発信という意見があった。観光はただ魅力を発信するのではなく、観光を通じて文化や歴史を守る観点もあり、教育、歴史・文化のところにも観光の文言を入れると奈良らしくなると思う。「持続可能な産業は観光である」という評価も出ているので、その点を考慮していただければありがたい。
- そういう点では、関係する計画に「奈良市教育ビジョン」も入ると思う。奈良県は柿本知事の時代、「観光で成り立っている県なのに、高等教育で世界史が必須で日本史が選択になっているのはおかしい」ということで、教育特区で日本史を必須にした例がある。帰国子女が自国の歴史を知らなくて恥ずかしかったので学びたいということもあるので、そういうことにも配慮していただきたい。
- 「奈良市教育ビジョン」を盛り込むことには賛成である。教育に関わると思うが、小・中学校の世界遺産学習など、無形文化財を含めて広げた方がよい。唯一の市立高校である一条高校の人文科学科では、日本史に力を入れ、発掘現場に生徒を連れて行っている。こうした学校で、教育内容を豊かに増やしていくことも大事だと思う。
- そういった奈良らしい特色あるところが、目に見える形で入っているとよい。

## 2-06 スポーツ振興

- 市営スポーツ施設等利用者数が、平成 20 年度に減少している理由は何故か。  
→[策定委員] 平成 21 年度に開催したインターハイに向けて、平成 20 年度に陸上競技場を大規模に改修したことが原因である。
- 大きな変化がある場合は、原因を特記事項として書いていただきたい。
- ゲートボールやグランドゴルフといった老人スポーツが減っているように思うが、それらはスポーツに入ってくるのか。  
→[策定委員] 軽スポーツとして入ってくる。スポーツの中で軽スポーツは増えてきており、最近はクロケータなども入ってきている。
- 民間のスポーツ施設との棲み分けなどは、どう考えているか。学校と塾の関係と同様に、直接関与はしないということか。  
→[策定委員] 民間施設との直接交流はない。フィットネス等、器具を用いるものについては、民間の方が充実しており、民間が主流になる方がよいと考えている。
- 課題の 2 点目に「いつでも、どこでも」とあるが、例えば市民体育館は月曜が休みであるわけで、民間施設を利用しなければ実現しないのではないか。  
→[策定委員] 国のスポーツ振興計画で言われている言葉であるため、このフレーズを用いている。ヨーロッパでは地域でスポーツに取り組んでおり、そういう意味で「どこでも」と言っている。具体的には、総合型のスポーツクラブ的なものが考えられるが、奈良市においても 4 箇所に取り組んでおり、例えば平城ニュータウンにはスポーツ協会があり、色々なスポーツを地域で実施している。これを市内のあちこちで立ち上げ、奈良市全体としてそのような方向に持って行きたいと考えている。
- 「いつでも、どこでも、いつまでも」というのは、スポーツを親しむ場づくりという主旨だと思う。

## 1-01 地域コミュニティ、交流（地域間交流）、1-01-01 地域コミュニティの活性化

- 平城ニュータウンに住む両親は、自治会役員のなり手がいないなどの地域の高齢化に直面している。施策の展開方向①「地域活動の推進」に「地縁組織」が書かれているが、果たして組織を維持し続けられるのか率直な疑問を感じる。市が対応できることはあるのか。  
→[策定委員] 自治会加入率は低下しているので、目標の達成度を評価する指標に入れられないという問題もある。奈良市だけの問題ではないが、加入率は 5 年前には 87% だったものが現在 82.8% になっている。
- 市として、加入率の低下の原因をどう考えているか。  
→[策定委員] 加入するメリットがないと考えていたり、加入することによる煩わ

しさを敬遠していたりするためだと思われる。

- 祭りを継承するなどのメリットがないとすれば、地縁組織は駄目になっていくと思う。施策 1-01-01 の目標の文言に「文化」などを入れてはいけないのか、というのが率直な感想である。
- 大事な話で、(自治会は) 任意の自発的団体なのに義務感が生じてしんどくなる。楽しければ皆入るのだろうが、仕事が忙しいというのもあると思う。
- 自治連合会は 47 あるが、自治会に加入する方は少なくなっている。担い手や次世代を掘り起こすのは大変で、マンションでは自治会がなくてもいけるということで、ほとんど入られない。このため、一つの方法として、明後日、帝塚山大学の中川先生に自治会のあり方について講演していただき、状況を見たいと思っている。担い手をいかに掘り起こすかが課題である。

以上